

2026 年 9 月 2 日

報道関係各位

ブルーイノベーション株式会社

ブルーイノベーション、板橋区と都市型ドローン社会実装の「板橋モデル」構築へ ～包括連携協定を締結、「ITABASHI SKY LINK PROJECT」始動～

ブルーイノベーション株式会社(本社:東京都文京区、代表取締役社長 熊田 貴之、以下 ブルーイノベーション)は、板橋区(区長:坂本 健)と、「防災の日」である 2026 年 9 月 1 日、ドローンをはじめとする先端技術を活用した新産業の創出、地域経済の活性化、持続可能な都市型実証フィールドの構築等を目的とした包括連携協定を締結しました。

ブルーイノベーションは、板橋区内に研究・実証拠点を構え、「板橋ドローンフィールド」の運営に携わるほか、「板橋区産業振興構想 2035 検討会」への参画や、区内の日本大学豊山女子中学校・高等学校における探究学習・ドローン活動への支援など、地域に根差した取り組みを進めてきました。今回の協定を契機に、これまで個別に進めてきた取り組みを、防災、インフラ、産業振興、人材育成など幅広い分野へと発展させ、板橋区をフィールドとした都市型ドローン社会実装モデルの構築を目指します。

本協定は、災害時におけるドローン活用にとどまらず、平時からの実証・運用を通じて、防災、インフラ、物流などの地域課題の解決や、産業振興、人材育成につなげ、ドローンの継続的な社会実装を目指すものです。

両者は、本協定に基づく取り組みの総称として「ITABASHI SKY LINK PROJECT」を掲げ、板橋区内をフィールドに、ドローンの実証・検証から運用、社会実装までを段階的に推進していきます。



左から板橋区長 坂本 健氏、ブルーイノベーション株式会社 代表取締役社長 熊田 貴之

■防災の日を契機に―「平時の活用が、有事の力になる。」

近年、災害時におけるドローンの活用が広がる一方、災害発生時に迅速かつ安全に運用するためには、平時から地域の中でドローンを活用し、飛行・運用の経験やデータ、ノウハウを継続的に蓄積していくことが重要です。

今回の包括連携では、ドローンを「災害時だけに使う技術」とするのではなく、平時から防災、インフラ、物流など地域のさまざまな場面で活用し、そこで培った技術や運用ノウハウを有事にも生かすことを目指します。

「防災の日」である 9 月 1 日の協定締結を契機に、「平時の活用が、有事の力になる。」をコンセプトとして、「実証・検証」から「運用・拡大」、そして「社会実装」へと段階的に取り組みを進めます。板橋区という都市環境を舞台に、平時と有事をつなぐ持続可能な都市型ドローン活用モデルの構築を目指します。

■主な連携内容

本協定では、ドローンをはじめとする先端技術を活用し、板橋区における新産業の創出や地域経済の活性化、地域課題の解決につなげることを目的に、幅広い分野で連携して取り組みます。

具体的には、板橋区内におけるドローン実証実験の受入れ・実施環境の整備や、都市部での安全な飛行・運用に向けた検証を進めるとともに、区内企業とドローン関連企業等との連携、スタートアップや研究機関等との共創を通じ、新たな技術・サービスの創出を目指します。

また、区職員や区内事業者等を対象とした人材育成、ドローンに関する知識・技術の普及にも取り組み、地域におけるドローン活用の基盤づくりを進めます。

さらに、防災分野に加え、インフラ点検、物流、防犯など、板橋区が抱えるさまざまな地域課題に対してドローンを活用した実証を行い、その成果を区政や地域での実運用につなげることを目指します。

これらの取り組みを平時から継続することで、災害発生時にも迅速にドローンを活用できる体制や運用ノウハウの構築につなげ、平時と有事を分断しない持続可能なドローン運用モデルの形成を目指します。

■「ITABASHI SKY LINK PROJECT」で 4 領域の社会実装を推進

板橋区とブルーイノベーションは、本協定に基づく取り組みを個別・単発の実証で終わらせることなく、継続的な社会実装につなげるため、「ITABASHI SKY LINK PROJECT」として推進していきます。

「SKY LINK」には、ドローンという“空”の技術を通じて、地域と技術、行政と企業、平時と有事、そして実証と社会実装をつなぐという考えを込めています。

プロジェクトでは、主に次の 4 領域で具体的なユースケースの創出を目指します。

① 防災・安全

災害発生時の情報収集や被災状況の把握など、迅速な初動対応と安全・安心な地域づくりへの活用を検討します。

② インフラ・環境

河川、道路、橋梁等のインフラの点検・監視など、維持管理業務の高度化・効率化につながるドローン活用を検討します。

③ 物流・移動

物資輸送など、地域の暮らしを支える新たな物流手段としてのドローン活用の可能性を検証します。

④ 産業・人材

区内企業、スタートアップ、研究機関等との連携を通じた新たな技術・サービスの創出と、将来のドローン社会を支える人材の育成を進めます。



ITABASHI SKY LINK PROJECT 将来構想イメージ

これら 4 領域を個別に進めるだけでなく、実証で得られた技術、データ、運用ノウハウ、人材を領域横断で活用することで、ドローンが平時から地域社会を支え、有事にも機能する都市型の社会実装モデルの構築を目指します。

■今後の展開— 実証から運用、社会実装へ

今後、板橋区とブルーイノベーションは、本協定を具体的な社会実装につなげるため、地域課題やニーズを踏まえて実証テーマを設定し、「実証・検証」→「運用・拡大」→「社会実装」のステップで取り組みを進めます。

まず、板橋区内におけるドローンの活用ニーズや実証フィールド、運用上の課題等を整理し、防災、インフラ、物流などの分野における具体的なユースケースの検討・実証を進めます。

実証では、ドローンを飛行させること自体を目的とするのではなく、導入によって業務時間や必要人員、安全性、業務効率などがどのように変化するかを可能な限り定量的に検証します。そこで得られたデータや運用ノウハウを蓄積し、効果を検証・改善しながら、「実証」から「運用」、「継続利用」、そして「社会実装」へとつなげていくことを目指します。

また、将来的な継続運用・省人化を見据え、ブルーイノベーション独自の統合プラットフォーム Blue Earth Platform®(BEP)※やドローンポートを活用した自動・遠隔運用についても、板橋区内での実

証可能性を検討します。必要な時に必要な場所の情報を遠隔・自動で取得し、平時の点検・監視等から災害発生時の迅速な状況把握まで、継続的に現場データを取得・活用できる仕組みの構築を目指します。

さらに将来的には、ドローンが取得する現場データを、地図情報やインフラ情報、各種センサーデータなどと組み合わせることで、地域の状況をより迅速かつ正確に把握し、行政や地域の判断・業務を支える仕組みへと発展させていくことも視野に入れています。

実証で得られた成果や知見については、行政サービスや地域での実運用への展開を検討するとともに、区内企業等との連携や人材育成にも還元します。これにより、個別の実証から継続運用へ、さらに複数分野への展開へと、段階的に社会実装の領域を広げていくことを目指します。

ブルーイノベーションは、本プロジェクトを通じて、都市部におけるドローンの運用・社会実装に関する知見と運用モデルを蓄積します。板橋区で構築したモデルを「板橋モデル」として体系化し、将来的には同様の地域課題を抱える全国の自治体・地域への展開を目指します。

板橋区とブルーイノベーションは、ドローンが特別な場面だけで使用される技術ではなく、平時から地域を支え、有事にも力を発揮する社会インフラの一つとして活用される未来を見据え、「ITABASHI SKY LINK PROJECT」を通じて持続可能な都市型ドローン社会の実現に取り組んでいきます。

■両者コメント

板橋区長 坂本 健

私は今回の連携を通じて、優れた技術力を持つ区内企業とブルーイノベーション株式会社の知見や技術が結びつき、新たなビジネスや製品、サービスが生まれることを期待しています。

また、新たな技術を様々な場面で取り入れ、実証を重ねていく、こういった取組を平時から積み重ねていくことで、結果として災害時にも活用できる技術や運用体制が整っていくと考えています。

防災のためだけにドローンを使うのではなく、普段から地域や産業の中で活躍する技術として育てていく、それが板橋区の考える持続可能な社会実装の姿です。

板橋区は今後、ブルーイノベーション株式会社とともに、区内企業や教育機関、地域の皆様を巻き込みながら、新しい挑戦を進めてまいります。

そして、ここ板橋で生まれた取組が、全国の自治体や産業界のモデルとなることをめざしてまいります。

ブルーイノベーション株式会社 代表取締役社長 熊田 貴之

当社は板橋区内に研究・実証拠点を構え、板橋ドローンフィールドの運営に携わるほか、地域産業や教育分野など、さまざまな形で板橋区との関わりを深めてきました。今回、その板橋区と包括連携協定を締結し、これまでの取り組みを本格的な社会実装へと進められることを大変意義深く感じています。

ドローンは、災害時だけに使う特別な技術ではありません。平時から地域で活用されているからこそ、有事にも即座に力を発揮できます。本協定を通じ、防災、インフラ、物流、産業振興、人材育成などを横断した都市型ドローン社会実装モデルを板橋区とともに構築してまいります。また、実証を通じて得られる現場データや運用ノウハウを蓄積・活用し、将来的には地域の状況把握や行政の判断・業務に

も役立つ仕組みへと発展させていきたいと考えています。

そして、板橋区で生まれた知見や仕組みを「板橋モデル」として体系化し、将来的には全国の自治体・地域へ展開していくことを目指します。

■用語説明

※ Blue Earth Platform®(BEP)

ミッションをベースに複数のドローンやロボット、各種デバイスを遠隔・目視外で自動制御・連携させることができる、ブルーイノベーション独自のデバイス統合プラットフォームです。複数のドローンやロボットをBEPで統合管理し、さらに各種OSやシステムと連携させることで、単体では成し得なかった広域での任意・複数のミッションを同時に遂行します。



<https://www.blue-i.co.jp/technology/bep/>

■会社概要

ブルーイノベーション株式会社(東京都文京区 | 東証 5597)

1999年6月設立。独自の統合プラットフォーム「Blue Earth Platform®(BEP)」を基盤に、ドローン・ロボットを活用した点検、防災、教育、物流の分野でソリューションを開発・提供しています。老朽化インフラの維持管理や災害対応、人手不足への対応など、さまざまな社会課題の解決に取り組んでいます。

<https://www.blue-i.co.jp/>

本リリースに関する問い合わせ先

(ブルーイノベーションの取組に関すること)

ブルーイノベーション株式会社 経営戦略部 広報・IR チーム

TEL:03-6801-8781 | E-Mail: press@blue-i.co.jp

(板橋区の取組に関すること)

板橋区 産業振興課長 藤原 TEL 3579-2170

板橋区 防災危機管理課長 森 TEL 3579-2112